

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和06年01月23日

計画の名称	五所川原市の下水道における防災・安全対策の実現												
計画の期間	平成30年度 ~ 令和04年度 (5年間)								重点配分対象の該当				
交付対象	五所川原市												
計画の目標	処理場の計画的な改築更新を行うことにより、汚水処理能力の機能低下を未然に防止し、適切な汚水処理を行うとともにライフサイクルコストの縮減を図る。												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	918	A	918	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H30当初)	中間目標値 (R2末)	最終目標値 (R4末)
1	処理場における機械・電気設備の長寿命化計画及びストックマネジメント計画に基づく改築更新率を19%(H30)から81%(R4)にする。 処理場における機械・電気設備の長寿命化改築更新達成率 = 改築更新対策済みの設備数(中分類) / 改築更新対策が必要な設備数(中分類) × 100	19%	81%	81%
2	処理場の耐震診断に基づく耐震補強率を25%(H30)から50%(R4)にする。 処理場の耐震補強率 = 耐震補強済みの設備数(箇所) / 耐震補強が必要な施設数(箇所) × 100	25%	50%	50%

備考等	個別施設計画を含む	<input type="radio"/>	国土強靱化を含む	<input type="radio"/>	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	-----------------------	----------	-----------------------	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況			
												H30	H31	R02	R03	R04						
一体的に実施することにより期待される効果																						
備考																						
下水道事業	A07-001	下水道	一般	五所川原市	直接	五所川原市	終末処理場	改築	五所川原市浄化センター A 1 - 1	ガスタンク設備改築更新	五所川原市						208		策定済			
		ストックマネジメント																				
	A07-002	下水道	一般	五所川原市	直接	五所川原市	終末処理場	改築	五所川原市浄化センター A 1 - 2	汚水ポンプ設備改築更新	五所川原市						193		策定済			
		ストックマネジメント																				
	A07-003	下水道	一般	五所川原市	直接	五所川原市	終末処理場	改築	五所川原市浄化センター A 1 - 3	水処理設備改築更新	五所川原市						249		策定済			
		ストックマネジメント																				
	A07-004	下水道	一般	五所川原市	直接	五所川原市	終末処理場	-	五所川原市浄化センター A 1 - 5	汚泥処理棟(建築)耐震補強	五所川原市						24		-			
		種別2:増設																				
	A07-005	下水道	一般	五所川原市	直接	五所川原市	-	-	調査・設計等 A 1 - 9	ストックマネジメント計画等	五所川原市						244		策定済			
		備考1 種別1:管渠(汚水)、終末処理場、ポンプ場(汚水) 備考2 スtockマネジメント 備考3 耐震化計画																				
																		小計		918		
																			合計		918	

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
上下水道部内にて事後評価を実施	事業終了後
	公表の方法
	五所川原市ホームページに掲載
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	交付対象事業の実施により処理場の長寿命化改築更新と耐震補強を進めた結果、機械・電気設備の長寿命化改築更新達成率は平成30年度当初の19.0%から81.0%に、耐震補強率は平成30年度当初の25.0%から50.0%に向上した。汚水処理能力の機能低下を防止しつつ適切な汚水処理を行い、ライフサイクルコストの縮減を図ることができた。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
特記事項（今後の方針等）	
今後も引き続き、処理場における機械・電気設備長寿命化計画とストックマネジメント計画に基づき改築更新を進めていく。処理場の耐震化についても、今後も引き続き、耐震診断に基づき耐震補強を進めていく。	

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	処理場における機械・電気設備の長寿命化改築更新達成率	
	最終目標値	81%
	最終実績値	81%
2	処理場の耐震補強率	
	最終目標値	50%
	最終実績値	50%